

総務・情報統計グループ

1. 事務機器の集中管理

(1)乾式複合機（令和2年4月～令和3年3月）

機 種	台数（台）	賃借料（円）	使用枚数（枚）	コピー料金（円）
ゼロックス APV 6080（1階）	2	311,040	292,907	644,406
〃（2階）	1		297,072	653,563
〃（3階）	1		243,248	535,149
計	4	311,040	833,227	1,833,118

(2)フルカラー複合機（令和2年4月～令和3年3月）

機 種	台数(台)	賃借料(円)	使 用 枚 数 (枚)	コピー料金(円)
ゼロックス APV IC4471PFS	1	155,520	黒モード 5,043 フルカラーモード 26,120	531,051

(3)印刷機（令和2年4月～令和3年3月）

機 種	印刷枚数(枚)	消耗品代(円)	賃借料(円)	修繕料(円)
リソグラフ(右) SD5630	A3 3,500 A4 398,500 B4 1,500	402,600	71,910	0
リソグラフ（左） RZ 670			20,299	0
計	403,500	402,600	92,209	0

(4)複写機、印刷機、プリンター用等用紙代

区 分	枚 数 (枚)	金 額 (円)	再生紙比率 (%)
再生紙 A4	3,312,500	2,312,530	100
A3	150,000		
B4	25,000		
B5	0		
上質紙	0	—	—
計	3,487,500	2,312,530	100

(5)郵便料金計器

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ピツニーボウズ郵便料金計器 Connect+2000 3G Type1	1	514,008	0	65,340

(6)自動丁合機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ホリゾン自動丁合機 QC-S30	1	15,576	0	0

(7)自動紙折機

機 種	台数(台)	更新料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
ホリゾン自動紙折機 PF-P3100	1	243,100	0	0

(8)連続帳票裁断機

機 種	台数(台)	賃借料(円)	修繕料(円)	消耗品代(円)
デュプロ連続帳票裁断機 V-858	1	45,672	0	0

2. 郵便物の状況（総務・情報統計グループ取扱い分）（単位：円）

種 類	金 額
料 金 後 納 郵 便	17,168,794
そ の 他 （ 切 手 等 ）	1,362,060
合 計	18,530,854

3. 電子計算組織の管理運営

電子計算組織の効率的利用を進めるとともに、マイナンバー制度に対応するため住民情報システムを改修し、システムの安定稼働、情報保護と適正な管理に努めました。

また、庁内情報システムとして、グループウェア（電子メール、電子掲示板、電子回覧板、スケジュール管理及び施設予約）、財務会計システム、文書管理システムを活用し、行政事務の効率化、簡素化を推進しました。さらに、これらのシステムをインターネットの脅威から守るため、情報システム強靱性向上事業を実施しセキュリティの向上を図りました。

加えて、庁内全体のネットワークについて、統一的高かつ安全性の高いシステムのもと、安定的な管理運用を行いました。

令和2年度の電子計算組織の構成は、次のとおりです。

<電子計算組織の構成>

■住民情報システム

区 分		数 量	備 考
サーバ	基幹系 DB サーバ	1 台	電算室
	基幹系仮想サーバ	3 台	電算室
	ロードバランサ	2 台	電算室
	滞納管理サーバ	1 台	電算室
	RJ（認定支援）	1 台	電算室
	ファイルサーバ	1 台	電算室
	バックアップサーバ	1 台	電算室
	中間サーバコネクタ	1 台	電算室
	計	11 台	
クライアント	パソコン（デスクトップ）	80 台	庁内各グループ
	パソコン（ノートブック）	60 台	庁内各グループ
	中間サーバコネクタ用端末	2 台	電算室
	計	142 台	
プリンタ	ページプリンタ	32 台	庁内各グループ
	連続紙ページプリンタ	1 台	電算室
	高速モノクロレーザプリンタ	1 台	電算室
	ドットインパクトプリンタ	1 台	税務グループ
	計	35 台	
その他	指ハイブリッド認証装置	140 台	庁内各グループ
	バーコードリーダー	3 台	
	スキャナ	3 台	市民窓口グループ ニュータウン連絡所
	計	146 台	
無停電装置	ラックマウント型	10 台	電算室
	計	10 台	

■庁内情報システム及びネットワークシステム

区 分		数 量	備 考
サーバ	仮想 PC 管理サーバ	3 台	電算室
	仮想 PC サーバ	5 台	電算室
	仮想 PC ストレージサーバ	1 台	電算室
	強靱性向上サーバ	3 台	電算室
	強靱性向上ストレージサーバ	1 台	電算室
	強靱性向上バックアップサーバ	1 台	電算室
	計	14 台	
クライアント	デスクトップ	6 台	庁内各グループ
	ノートブック	388 台	庁内各グループ
	計	394 台	
プリンタ	ページプリンタ	59 台	庁内各グループ
	複合機	2 台	健康推進グループ 市民相談・人権啓発グループ
	計	61 台	
無停電装置	ラックマウント型	11 台	電算室
	強靱性向上ラックマウント型	3 台	電算室
	計	14 台	
ネットワーク	フロアスイッチ	48 台	庁内各グループ
	無線 AP	42 台	庁内各グループ
	サーバスイッチ類	11 台	電算室
	認証サーバ	2 台	電算室
	ファイアウォール	2 台	電算室
	VPN ルータ	13 台	電算室、出先 12 拠点
	光ファイバ	12 芯	本庁⇄出先 4 拠点間
	VPN 回線	13 本	本庁⇄出先 12 拠点間

4. コンテンツマネジメントシステム（ホームページの作成と管理運用するためのシステム）の運用

利用しやすさ（アクセシビリティ）・使いやすさ（ユーザビリティ）に優れたホームページの維持・管理をしました。

<大阪狭山市ホームページ月別アクセス状況>

■ホームページのアクセス件数

（単位：件）

R2/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R3/1	2	3	計
199,018	183,329	103,673	133,013	120,780	86,355	89,241	89,283	97,981	113,146	83,424	101,867	1,401,110

■ホームページにアクセスしたユーザの件数

（単位：件）

R2/4	5	6	7	8	9	10	11	12	R3/1	2	3	計
95,645	89,061	62,571	79,337	69,485	54,325	55,087	52,986	56,728	66,281	52,421	64,319	798,246

※ 同一ユーザが1日に複数回アクセスした場合は1件／日としてカウントしています

5. 総合行政ネットワーク管理事業

地方公共団体相互間のコミュニケーションの円滑化、情報の共有による情報の高度利用を図るための基盤として、総合行政ネットワークの管理を行いました。

6. 情報セキュリティの確保

(1)不正アクセスの防止

インターネット接続による不正アクセス防止のため、ファイアウォールを始めとするサーバ類の維持・管理を行いました。さらに、情報システム強靱性向上事業によるインターネット接続環境の分離や、大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加などにより、一層のセキュリティ強化を行いました。

また、各無線クライアントのユーザ認証を行い、無線 LAN のセキュリティの維持に努めました。

(2)ウィルス対策

コンピュータウィルスの脅威に対抗するため、ウィルス対策サーバのメンテナンス及びパーソナルコンピュータに搭載しているウィルス対策ソフトの日常更新作業を行いました。

7. 業務効率化システムの導入と運用

行財政改革に資するため、業務効率化を図るシステムの導入や検証を行いました。

(1)RPA の実証実験・導入

RPA（Robotic Process Automation）の実証実験と導入を行いました。令和2年10月～12月にかけて行った実証実験では3つの事務に対して実証を行い、一定の成果を得られたため、令和3年2月にRPAソフトウェアの本格導入を行いました。

(2)チャットツールの試行導入

日常業務のコミュニケーションの効率化をはじめ、出張時や災害発生時のコミュニケーションの円滑化等を図るため、チャットツールの試行導入を行いました。効果が見込まれるため、令和3年度に府内の複数自治体で共同調達を行う見込みです。

(3)電子申請システムの試行導入

行政手続のオンライン化の効果的な実施及び庁内事務の電子化を図るため、簡易な電子申請システムの試行導入を行いました。効果が見込まれるため、令和3年度に府内の複数自治体で共同調達を行う見込みです。

8. 統計調査

調 査 名 称	調 査 の 概 要	調査期日	調査員等 人数	調 査 結 果
工業統計調査	全数調査 毎年 製造業を営むすべての事業所を対象に、工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、事業所名、従業者数、製造品出荷額等について調査しました。	R2.6.1	調査員 6 人	事業所数 40 (従業者 4 人以上の事業所) ※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。
国勢調査	全数調査 5年周期 日本に住んでいるすべての人及び世帯を対象とする国の最も重要な統計調査で、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われる。 国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体の政治・行政において利用されることはもとより、民間企業や研究機関でも広く利用され、そのような利用を通じて国民生活に役立てられる。	R2.10.1	指導員 45 人 調査員 319 人	(概数) 世帯数 24,161 人数 58,486 ※調査結果は取りまとめ後、順次公表予定。

法務・契約グループ

1. 議会の招集・議案関係

議 会	招集年月日	市長提出案件数(件)	会 期
令和 2 年	令和元年 (2019年) 招集 大阪狭山市議会定例会 4 月緊急議会	議案 3	4 月 23 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会臨時会	議案 1	5 月 1 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会第 2 回 臨時会	議案 3	5 月 8 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会定例会 5 月開会議会	議案 3	5 月 15 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会定例会 6 月定例月議会	—	5 月 29 日 、 6 月 23 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会定例会 7 月緊急議会	—	7 月 8 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会定例会 9 月定例月議会	—	8 月 31 日 、 9 月 28 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会定例会 10 月緊急議会	—	10 月 27 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会定例会 12 月定例月議会	—	11 月 30 日 、 12 月 22 日
令和 3 年	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会定例会 2 月緊急議会	—	2 月 16 日
	令和 2 年 (2020年) 招集 大阪狭山市議会定例会 3 月定例月議会	—	3 月 1 日 、 3 月 26 日

2. 条例等の制定改廃状況

(単位：件)

区 分	新 制 定	全 部 改 正	一 部 改 正	廃 止
条 例	6	0	30	0
規 則	8	0	30	1
要 綱	23	0	50	4
規 程	6	0	4	2

3. 例規検索システム

(1)システム管理料

内 容	費 用 (円)
例規検索システム使用料(4月1日から3月31日まで)12か月	1,551,000

(2)データ作成

内 容	データ化ページ数(頁)	費 用 (円)
更新例規データの作成(追録第99号)	488	1,073,600
更新例規データの作成(追録第100号)	336	739,200
更新例規データの作成(追録第101号)	192	422,400
更新例規データの作成(追録第102号)	176	387,200

4. 公示

区 分	件 数(件)	備 考
告 示	140	市議会招集、公示送達など
公 告	28	開発行為に関する工事完了公告、農用地利用集積計画に係る公告など

5. 情報公開制度の運用状況

(1)利用状況

区 分	人数及び件数
請求者数(延べ人数)(人)	112
請求件数(件)	112
公文書の請求件数(件)	243

(2)公開請求者の内訳

(単位：人)

区 分	人数
本市の区域内に住所を有する者	31
本市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	10
上記以外のもの	71
計	112

(3)実施機関別の公開請求に係る公文書の件数

(単位：件)

処 理 区 分	実 施 機 関 名										合 計
	市長	議会	選管	公平	監査	農業	固定	教委	上下水道	消防	
全 部 公 開	32	0	0	0	0	0	0	3	2	2	39
部 分 公 開	186	0	0	0	0	0	0	1	10	0	197
非 公 開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 存 在	5	1	0	0	0	0	0	0	1	0	7
拒 否	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取 下 げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	223	1	0	0	0	0	0	4	13	2	243

(4)不服申立ての状況 (単位：件)

審 査 請 求	0
---------	---

(5)情報公開審査会開催状況

開 催 日	案 件 内 容 ・ 諮 問 内 容
令和2年5月11日	・ 令和元年度情報公開制度の運用状況について（報告）

6. 個人情報保護制度の運用状況

(1)利用状況

区 分	開示請求	訂正請求	削除請求	中止請求	利用停止請求	合計
請求者数(人)	10	0	0	0	0	10
請求件数(件)	10	0	0	0	0	10
公文書の請求件数(件)	12	0	0	0	0	12

(2)実施機関別の開示請求に係る公文書の件数

(単位：件)

処 理 区 分	実 施 機 関 名										合 計
	市長	議会	選管	公平	監査	農業	固定	教委	上下水道	消防	
全 部 開 示	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	5
部 分 開 示	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
非 開 示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不 存 在	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
拒 否	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
取 下 げ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	8	0	0	0	0	0	0	3	0	1	12

(3)不服申立ての状況 (単位：件)

審 査 請 求	0
---------	---

(4)個人情報取扱事務開始等届出件数

(単位：件)

開始（新規） 届 出	変更届出	廃止届出	目的外利用 の 届 出	外部提供 の 届 出
5	0	6	0	0

※ 令和3年3月31日現在の個人情報取扱事務開始届出書の件数は、506件

(5)個人情報保護審査会開催状況

開 催 日	案 件 内 容 ・ 諮 問 内 容
令和2年5月11日	・ 令和元年度個人情報保護制度の運用状況について（報告） ・ 戸籍業務のクラウド化に伴い通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問）
令和2年10月16日	・ 教育クラウドサービスの利用に伴う個人情報の収集及び通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問） ・ 住民票の写し等のコンビニ交付サービス導入に伴う通信回線により結合された電子計算機を用いた個人情報の提供の適否について（諮問）
令和3年2月3日	・ 堺市への消防事務委託に伴う住民基本台帳データの外部提供の適否について（諮問） ・ 大阪広域水道企業団より個人情報の本人以外からの収集の適否について（諮問）

7. 行政不服審査制度の運用状況

行政不服審査審査会開催状況

開 催 日	案 件 内 容 ・ 諮 問 内 容
令和2年12月23日	・ 諮問（一般廃棄物収集運搬業許可申請についての不許可決定処分）について

8. 契約

業種別契約締結件数（法務・契約グループ取扱い分）

（単位：件）

区 分	契 約 件 数
土 木 一 式 工 事	7
建 築 一 式 工 事	5
舗 装 工 事	5
電 気 ・ 電 気 通 信 工 事	3
管 工 事	0
造 園 工 事	4
解 体 工 事	0
そ の 他 の 建 設 工 事	3
測 量 ・ 建 設 コ ン サ ル タ ン ト 等	11
業 務 委 託	138
物 品 購 入	45
賃 貸 借	29
印 刷 製 本 業 務	10
使 用 許 諾	12
計	272

財政グループ

1. 地方債

(1)新規発行地方債

区 分		事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法	
				借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)
一 般 会 計	総務債	公共施設等適正管理推進事業 コミュニティセンター施設改修事業	42,100	大阪府市町村 振興協会	42,100	0.1	10(2)
		公共施設等適正管理推進事業：繰越分 コミュニティセンター施設改修事業	25,700	地方公共団体 金融機構	25,700	0.3	20(3)
		公共施設等適正管理推進事業 本庁舎等アスベスト除去事業	19,300	大阪府市町村 振興協会	19,300	0.1	10(2)
	民生債	一般補助施設整備等事業 民間保育園等施設整備補助事業	37,000	南都銀行	37,000	0.231	10(2)
	衛生債	一般事業 斎場火葬炉整備事業	131,200	南都銀行	60,800	0.231	10(2)
				大阪府市町村 振興協会	70,400	0.1	10(2)
	土木債	公共事業等 南海金剛24号線歩道整備等事業	25,900	地方公共団体 金融機構	25,900	0.3	20(3)
		公共事業等 副池オアシス公園整備等事業	9,900	財務省	9,900	0.3	20(3)
		公共事業等：繰越分 ニュータウン環状線（第3工区）舗装修繕等事業	8,900	財務省	8,900	0.2	15(3)
		公共事業等：繰越分 通学路交通安全対策事業	900	地方公共団体 金融機構	900	0.02	10(2)
		公共施設等適正管理推進事業 南海金剛24号線舗装修繕事業	2,000	地方公共団体 金融機構	2,000	0.02	10(2)
		公共施設等適正管理推進事業 西山台第9公園整備事業	23,500	大阪府市町村 振興協会	23,500	0.1	10(2)
	消防債	緊急防災・減災事業 消防広域化に伴う初期投資経費負担金等事業	303,700	地方公共団体 金融機構	303,700	0.02	10(2)
		一般事業 出張所用地取得事業	41,500	大阪府市町村 振興協会	41,500	0.1	10(2)

区 分		事 業 名	借入額 (千円)	借入先別内訳		償還方法	
				借入先	金 額 (千円)	利率 (%)	償還期間 (据置期間) (年)
一 般 会 計	教育債	学校教育施設等整備事業：緑越分 情報通信ネットワーク環境施設整備事業	60,200	財務省	60,200	0.04	10(2)
	臨時財政対 策 債	臨時財政対策債	729,200	財務省	236,600	0.09	20(3)
				地方公共団体 金融機構	492,600	0.03	20(3)
	減 収 補填債	減収補填債	81,900	財務省	81,900	0.06	20(3)
一般会計 合計			1,542,900				

(2)地方債現在高

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 発行地方債	令和2年度元利償還金			令和2年度 末現在高
			元金	利子	計	
1. 普通債	6,541,859	731,800	809,146	28,914	838,060	6,464,513
(1) 総務債	521,152	87,100	100,447	1,189	101,636	507,805
(2) 民生債	670,940	37,000	29,284	1,185	30,469	678,656
(3) 衛生債	428,000	131,200	1,862	223	2,085	557,338
(4) 農林水産業債	5,589	0	837	2	839	4,752
(5) 土木債	1,719,107	71,100	265,578	17,233	282,811	1,524,629
(6) 消防債	169,980	345,200	42,894	966	43,860	472,286
(7) 教育債	3,005,791	60,200	368,244	8,115	376,359	2,697,747
(8) 災害復旧債	21,300	0	0	1	1	21,300
2. 減税補てん債等	203,865	81,900	53,974	550	54,524	231,791
3. 臨時財政対策債	10,431,788	729,200	760,659	39,540	800,199	10,400,329
4. 第三セクター等改革推進債	197,500	0	79,000	587	79,587	118,500
一般会計 合計	17,375,012	1,542,900	1,702,779	69,591	1,772,370	17,215,133

(注) 公営事業会計の起債状況は含まれていません。

2. 予算補正

(1)一般会計予算

歳 入

(単位：千円・%)

款	当初予算	補 正											
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号
1. 市 税	7,418,299												
2. 地 方 譲 与 税	110,000												
3. 利 子 割 交 付 金	11,000												
4. 配 当 割 交 付 金	55,000												
5. 株式等譲渡所得割交付金	40,000												
6. 法人事業税交付金	9,200												
7. 地方消費税交付金	1,150,000												
8. 環境性能割交付金	21,000												
9. 地方特例交付金	82,000												
10. 地 方 交 付 税	3,092,000												
11. 交通安全対策特別交付金	10,000												
12. 分担金及び負担金	176,328				-5,352								
13. 使用料及び手数料	421,400												
14. 国 庫 支 出 金	3,794,232			6,025,248	6,416		144,045	33,218	2,086	67,453	811	3,800	64,148
15. 府 支 出 金	1,840,485		1,374		2,604				400				14,831
16. 財 産 収 入	20,498												
17. 寄 附 金	6,050				1,000								
18. 繰 入 金	992,721	18,083		109,750	100,635	46,402	104,194	31,701	100	13,361	313,684	31,410	81,971
19. 繰 越 金	50,000											1,085	
20. 諸 収 入	156,565				-1,605			1,807					3,871
21. 市 債	1,059,300							39,500					297,000
歳 入 合 計	20,516,078	18,083	1,374	6,134,998	103,698	46,402	248,239	106,226	2,586	80,814	314,495	36,295	461,821

歳 入

(単位：千円・%)

款	補 正									最終予算額	構成比
	第13号	第14号	第15号	第16号	第17号	第18号	第19号	第20号	第21号		
1. 市 税										7,418,299	25.9
2. 地 方 譲 与 税										110,000	0.4
3. 利 子 割 交 付 金										11,000	0.0
4. 配 当 割 交 付 金										55,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金										40,000	0.1
6. 法人事業税交付金										9,200	0.0
7. 地方消費税交付金										1,150,000	4.0
8. 環境性能割交付金										21,000	0.1
9. 地方特例交付金										82,000	0.3
10. 地 方 交 付 税										3,092,000	10.8
11. 交通安全対策特別交付金										10,000	0.0
012. 分担金及び負担金										170,976	0.6
13. 使用料及び手数料										421,400	1.5
14. 国 庫 支 出 金	10,999		20,022	39,005	80,576	6,200	-52,768		724,852	10,970,343	38.3
15. 府 支 出 金	11,150				87,114		-53,315		1,094	1,905,737	6.6
16. 財 産 収 入								2,781		23,279	0.1
17. 寄 附 金							4,726			11,776	0.0
18. 繰 入 金	14,597	1,100	55,922	2,563	142,119	16,442	15,115	448	-854,525	1,237,793	4.3
19. 繰 越 金										51,085	0.2
20. 諸 収 入					849		205		2,000	163,692	0.6
21. 市 債					70,800		119,000		129,600	1,715,200	6.0
歳 入 合 計	36,746	1,100	75,944	41,568	381,458	22,642	32,963	3,229	3,021	28,669,780	100.0

※ 最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

歳 出 (目的別)

(単位：千円・%)

款	当初予算	補 正											
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号
1. 議 会 費	207,700	96											
2. 総 務 費	2,464,614	4,875		5,938,762				10,304		1,610	13,307	110	10,410
3. 民 生 費	9,781,805	5,740		90,236	42,412			22,115	2,586	63,955		36,185	79,131
4. 衛 生 費	1,754,848	804			1,000	23,186					34,549		2,874
5. 農 林 水 産 業 費	66,318	347											
6. 商 工 費	49,276	189		106,000	20,019						197,067		
7. 土 木 費	1,200,964	728				23,216		72,000			37,216		-8,500
8. 消 防 費	771,723	2,318						1,807					404,962
9. 教 育 費	2,395,169	2,986	1,374		40,267		248,239			15,249	32,356		-27,056
10. 公 債 費	1,793,661												
11. 予 備 費	30,000												
歳 出 合 計	20,516,078	18,083	1,374	6,134,998	103,698	46,402	248,239	106,226	2,586	80,814	314,495	36,295	461,821

歳 出 （目的別）

（単位：千円・％）

款	補 正									最終予算額	構成比
	第13号	第14号	第15号	第16号	第17号	第18号	第19号	第20号	第21号		
1. 議 会 費										207,796	0.7
2. 総 務 費	11,703		12,147		33,858		89,885	3,229	407	8,595,221	30.0
3. 民 生 費			3,282	39,005	236,900	1,650	-122,331			10,282,671	35.9
4. 衛 生 費	25,043	1,100	20,022	2,563	5,122	8,592	9,851		2,614	1,892,168	6.6
5. 農 林 水 産 業 費					4,358					71,023	0.2
6. 商 工 費					1,815					374,366	1.3
7. 土 木 費			7,500		30,000		126,242			1,489,366	5.2
8. 消 防 費					52,069		45,850			1,278,729	4.5
9. 教 育 費			32,993		17,336	12,400	-116,534			2,654,779	9.3
10. 公 債 費										1,793,661	6.2
11. 予 備 費										30,000	0.1
歳 出 合 計	36,746	1,100	75,944	41,568	381,458	22,642	32,963	3,229	3,021	28,669,780	100.0

※ 最終予算額には、前年度繰越予算額を含んでいません。

(2)各特別会計予算の状況

(単位：千円)

特 別 会 計 名 称	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第4号	最終予算額
国民健康保険特別会計	5,985,651	289	10,000	103,884	20,593	6,120,417
介護保険特別会計	5,433,095	441	99,323	8,355	4	5,541,218
後期高齢者医療特別会計	1,055,445	43	2,475	46		1,058,009
池尻財産区特別会計	5,416	14,771	9,094			29,281
半田財産区特別会計	8					8
東野財産区特別会計	2,765	1,250				4,015
今熊財産区特別会計	3					3
岩室財産区特別会計	1,615	3,000				4,615
茱萸木財産区特別会計	4,254					4,254
特 別 会 計 合 計	12,488,252	19,794	120,892	112,285	20,597	12,761,820

3. 公用車の管理状況

(1) 公用車台数

令和3年3月31日現在（単位：台）

車 種（用 途）		電 気 自動車	天 然 ガス車	ハイブ リッド車	★★★★★車	★★★★車	その他	合計
普 通	乗用 ステーションワゴン・乗用車	1		1				2
小 型	乗用 ステーションワゴン・乗用車				6			6
	貨物 2t ダンプ						1	1
軽 自 動 車	乗用 乗用車				12			12
	貨物 バン	2			6	6	4	18
	特種 公共応急作業車						1	1
	貨物トラック						3	3
計		3	0	1	24	6	9	43

（財政グループの管理する車両で、リース車23台を含む）

★★★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス50%低減国土交通大臣認定車

★★★★★車・・・低排出ガス平成17年基準排出ガス75%低減国土交通大臣認定車

(2) 自動車損害共済加入状況

（単位：円）

共 済 別	共済責任額	委託金(A)	廃車解約金(B)	分担金(A-B)
対 人	無 制 限	129,148	0	129,148
対 物	無 制 限	205,675	0	205,675
車 両	時 価 額	311,823	0	311,823
計		646,646	0	646,646

(3) 令和2年度中の公用車の更新

（単位：台）

購 入 台 数		リ ー ス 車 台 数		廃車・リース返納台数	
軽貨物車	1	—	—	軽貨物車（廃車）	1
計	1	計	—	計	1

4. 建物総合損害共済加入状況

施 設 名	共済責任額 (万円)	分担金 (円)
市役所（本庁舎、別館、南館）	169,993	73,437
西池尻連絡所	1,462	1,827
文化会館	733,680	252,195
金剛駅西口駅前地域防犯ステーション	457	571
福祉センター（さやま荘、さつき荘等）	60,303	31,719
シルバー人材センター	2,620	3,273
保健センター、旧狭山・美原医療保健センター	57,238	19,092
放置自転車管理事務所	393	491
市民ふれあいの里（花と緑の広場、青少年野外活動広場）	41,138	48,823
公衆便所等（くろべ池公園、あまの街道、さやか公園、狭山池公園、東大池公園、副池オアシス公園、金剛駅西口、西山霊園、東茱萸木第 10 公園）	32,836	19,409
コミュニティセンター	122,883	40,924
斎場	63,690	20,876
小学校（東、西、南第一、南第二、南第三、北、第七）	751,273	318,248
中学校（狭山、南、第三）	421,999	180,457
フリースクール	3,711	4,638
学校給食センター	43,675	15,717
図書館・公民館	108,086	38,282
社会教育センター	12,836	6,068
埋蔵文化財資料整理室、市史編さん所	26,667	33,332
体育館（総合、池尻）	214,124	267,653
スポーツ施設管理棟等（西プール、南青少年運動広場、第三青少年運動広場、市民総合グラウンド、野球場、スポーツ広場、ふれあいスポーツ広場）	47,959	44,446
こども園（旧第 2 保育所）、子育て支援センター、子育て支援・世代間交流センター、旧くみの木幼稚園、放課後児童会（第七、東）	97,905	59,172
幼稚園（東、半田、東野）、こども園（旧南第三幼稚園）	82,481	27,736
消防署（本署、ニュータウン出張所）	91,637	30,377
消防団車庫・防災倉庫（大野台・半田・東野・池之原・茱萸木・山本・岩室・狭山・今熊・東池尻・西池尻・大野）・防災行政無線	22,875	18,714
その他（牛乳パック整理作業所、社会教育・スポーツ振興 G 倉庫、宣言塔、街頭防犯カメラ）	4,536	10,130
計	3,216,457	1,567,607

5. 賠償補償保険加入状況

全国市長会市民総合賠償補償保険

市人口数(人)	分担金(円)	てん補限度額（保険金額）	
		賠償責任保険	補償保険
58,758	662,202	身体 1 人 1億5,000万円以内	死 亡 200万円以内
		身体 1事故 15億円以内	
		財物 1事故 2,000万円以内	後遺障害 200万円以内
		個人情報漏えい 2億円以内	
		会見等対応費用	
		1事故 1,000万円以内	
		年間 3,000万円以内	

6. 庁舎管理営繕工事実施状況

工 事 名	支出額(円)
大阪狭山市役所本庁舎等アスベスト除去工事	21,751,400
機構改革に伴う空調・照明設備移設等工事	228,800

税務グループ

税 目	調定額 (円)	収入額 (円)	不納欠損額 (円)	未収入額 (円)	徴収率 (%)
市税	7,664,708,140	7,399,711,378	5,548,944	259,447,818	96.54
現年分	7,411,630,644	7,346,397,885	0	65,232,759	99.12
滞納分	253,077,496	53,313,493	5,548,944	194,215,059	21.07
市町村民税	3,872,776,490	3,809,490,190	3,681,116	59,605,184	98.37
個人	3,630,071,951	3,571,066,090	3,472,016	55,533,845	98.37
現年分	3,571,393,169	3,549,471,758	0	21,921,411	99.39
均等割	99,509,560	98,898,765	0	610,795	99.39
所得割	3,471,883,609	3,450,572,993	0	21,310,616	99.39
滞納分	58,678,782	21,594,332	3,472,016	33,612,434	36.80
均等割	1,552,056	571,171	91,835	889,050	36.80
所得割	57,126,726	21,023,161	3,380,181	32,723,384	36.80
法人	242,704,539	238,414,100	209,100	4,081,339	98.23
現年分	241,068,000	238,007,300	0	3,060,700	98.73
均等割	105,994,800	102,896,900	0	3,097,900	97.08
法人税割	135,073,200	135,110,400	0	-37,200	100.03
滞納分	1,636,539	406,800	209,100	1,020,639	24.86
均等割	1,509,739	280,000	209,100	1,020,639	18.55
法人税割	126,800	126,800	0	0	100.00
固定資産税	2,984,070,954	2,811,295,654	1,318,143	171,457,157	94.21
純固定資産税	2,953,071,654	2,780,296,354	1,318,143	171,457,157	94.15
現年分	2,787,510,900	2,753,717,784	0	33,793,116	98.79
土地	1,114,595,100	1,101,082,815	0	13,512,285	98.79
家屋	1,366,028,100	1,349,467,682	0	16,560,418	98.79
償却資産	306,887,700	303,167,287	0	3,720,413	98.79
滞納分	165,560,754	26,578,570	1,318,143	137,664,041	16.05
土地	69,394,834	11,140,415	552,500	57,701,919	16.05
家屋	78,318,331	12,572,963	623,546	65,121,822	16.05
償却資産	17,847,589	2,865,192	142,097	14,840,300	16.05
国有資産交付金	30,999,300	30,999,300	0	0	100.00
軽自動車税	112,146,086	106,565,607	371,220	5,209,259	95.02
現年分	104,346,500	102,416,800	0	1,929,700	98.15
滞納分	4,786,086	1,135,307	371,220	3,279,559	23.72
環境性能割	3,013,500	3,013,500	0	0	100.00
市町村たばこ税	299,809,575	299,809,575	0	0	100.00
都市計画税	395,905,035	372,560,352	178,465	23,166,218	94.10
現年分	373,489,700	368,961,868	0	4,527,832	98.79
土地	195,295,100	192,927,529	0	2,367,571	98.79
家屋	178,194,600	176,034,339	0	2,160,261	98.79
滞納分	22,415,335	3,598,484	178,465	18,638,386	16.05
土地	12,278,473	1,971,145	97,758	10,209,570	16.05
家屋	10,136,862	1,627,339	80,707	8,428,816	16.05

○市民税関係

1. 市民税納税義務者数（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

（単位：人）

区 分	均等割のみ	所得割のみ	均等割＋所得割	計
特 別 徴 収	562	—	18,486	19,048
普 通 徴 収	1,505 (7)	—	7,882 (51)	9,387 (58)
退職分離課税	—	147	—	147
計	2,067 (7)	147	26,368 (51)	28,582 (58)

※ ()書きは過年度分

(2)法人市民税

（単位：法人）

	均等割のみ	法人税割のみ	均等割＋法人税割	計
法人市民税	677	—	480	1,157

2. 市民税調定額（現年度課税分）

(1)個人市民税（徴収方法別）

区 分		均等割額 (円)	所得割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一人当たり (円)	市民税中に 占める割合 (%)
特 別 徴 収	現年度分	63,190,960	2,619,074,600	2,682,265,560	19,048	140,816	70.4
	過年度分	0	0	0	0	0	
普 通 徴 収	現年度分	35,997,600	813,543,400	849,541,000	9,387	90,501	22.6
	過年度分	321,000	10,385,800	10,706,800	58	184,600	
退職分離課税	現年度分	0	28,879,809	28,879,809	147	196,461	0.8
	過年度分	0	0	0	0	0	
計	現年度分	99,188,560	3,461,497,809	3,560,686,369	28,582	124,577	93.7
	過年度分	321,000	10,385,800	10,706,800	58	184,600	
	計	99,509,560	3,471,883,609	3,571,393,169	28,640	124,699	

(2)法人市民税

区 分	均等割額 (円)	法人税割額 (円)	計 (円)	納税義務者数 (人)	納税義務者 一社当たり (円)	市民税中に 占める割合 (%)
法人市民税	105,994,800	135,073,200	241,068,000	1,157	208,356	6.3

○軽自動車税関係

1. 調定台数と登録台数の推移

区 分			令和 2 年度 賦課台数(台)	税 率 (円)	令和 2 年度 調定額 (円)	平成 31 年度 登録台数(台)	平成 30 年度 登録台数(台)		
原動機付 自転車	第一種	50cc 以下	5,267	2,000	10,534,000	5,474	5,668		
	第二種	90cc 以下	146	2,000	292,000	152	148		
		125cc 以下	1,119	2,400	2,685,600	1,067	993		
	小 計			6,532	—	13,511,600	6,693	6,809	
軽自動車及び小型特殊自動車	二 輪		781	3,600	2,811,600	749	746		
	三 輪	据え置き分	0	3,100	0	0	0		
		新税率適用分	0	3,900	0	0	0		
		重課適用分	1	4,600	4,600	0	0		
		75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0		
		50%軽課適用分	0	2,000	0	0	0		
		25%軽課適用分	0	3,000	0	0	0		
	四 輪	乗 用	営業用	据え置き分	1	5,500	5,500	1	1
				新税率適用分	1	6,900	6,900	1	1
				重課適用分	0	8,200	0	0	0
				75%軽課適用分	0	1,800	0	0	0
				50%軽課適用分	0	3,500	0	0	0
				25%軽課適用分	0	5,200	0	0	0
			自家用	据え置き分	3,744	7,200	26,956,800	4,230	4,681
				新税率適用分	2,389	10,800	25,801,200	1,802	1,287
				重課適用分	1,523	12,900	19,646,700	1,415	1,300
				75%軽課適用分	0	2,700	0	0	0
				50%軽課適用分	51	5,400	275,400	94	134
				25%軽課適用分	276	8,100	2,235,600	269	228
		貨 物	営業用	据え置き分	33	3,000	99,000	38	53
				新税率適用分	28	3,800	106,400	25	14
				重課適用分	14	4,500	63,000	12	8
				75%軽課適用分	0	1,000	0	0	0
				50%軽課適用分	0	1,900	0	0	0
				25%軽課適用分	0	2,900	0	4	0
			自家用	据え置き分	630	4,000	2,520,000	731	850
				新税率適用分	489	5,000	2,445,000	375	266
				重課適用分	581	6,000	3,486,000	558	536
				75%軽課適用分	0	1,300	0	0	0
				50%軽課適用分	0	2,500	0	0	0
				25%軽課適用分	12	3,800	45,600	23	19
	農耕用			48	2,400	115,200	51	50	
	小型特殊作業用			20	5,900	118,000	20	20	
	二輪小型自動車			650	6,000	3,900,000	644	645	
	ミニカー			52	3,700	192,400	51	49	
	小 計			11,324	—	90,834,900	11,093	10,888	
合 計			17,856	—	104,346,500	17,786	17,697		

2. オリジナルプレート令和2年度中新規登録台数

区 分	50cc 以下	90cc 以下	125cc 以下	ミニカー	農耕用	合 計
登録台数（台）	249	13	64	7	3	336

○固定資産税関係

1. 固定資産税（現年課税分）

区 分	納税義務者数 （人）		調 定 額 （円）		納税義務者一人当り （円）
		前年比（%）		前年比（%）	
土 地	20,176	100.7	1,114,595,100	99.9	55,243
家 屋	19,721	100.7	1,366,028,100	103.0	69,267
償却資産	502	97.2	306,887,700	101.5	611,330
実 数	22,867	100.5	2,787,510,900	101.6	

2. 都市計画税（現年課税分）

区 分	納税義務者数 （人）		調 定 額 （円）		納税義務者一人当り （円）
		前年比（%）		前年比（%）	
土 地	18,330	100.5	195,295,100	99.7	10,654
家 屋	18,011	100.5	178,194,600	102.5	9,893
実 数	20,248	100.4	373,489,700	101.0	

3. 国有資産等所在市町村交付金

区 分	調定額（円）	前年比（%）
国有資産等所在市町村交付金	30,999,300	100.0

○市たばこ税関係

市たばこ税（現年課税分）

売上年月	調定年月	本数(千本)	税 額（円）	前年比（%）
令和2年3月	令和2年4月	4,450	25,328,312	94.9
4月	5月	4,344	24,727,498	93.1
5月	6月	4,584	26,090,466	98.9
6月	7月	4,454	25,353,192	97.7
7月	8月	4,309	24,528,502	92.6
8月	9月	4,244	24,157,308	86.9
9月	10月	6,102	34,731,149	128.3
10月	11月	3,101	18,982,062	77.6
11月	12月	3,449	21,116,497	86.7
12月	令和3年1月	4,619	28,275,295	101.6
令和3年1月	2月	3,781	23,148,371	102.5
2月	3月	3,647	22,326,394	93.7
計		51,084	298,765,046	96.4

手持品課税（合計額） 1,044,529 円

○その他

1. 窓口事務証明等交付状況

区 分	件数（件）	手数料(円)	区 分	件数（件）	手数料(円)
課 税 所 得 証 明	3,558	1,067,400	評 価 通 知 書	276	—
事 業 証 明	5	1,500	公 課 証 明	79	18,900
納税証明（軽自外）	455	136,500	住 宅 用 家 屋 証 明	272	353,600
軽自動車納税証明	1,269	—	台 帳 閲 覧	0	0
廃車申告受付書	1,119	—	そ の 他 証 明	3	900
記 載 事 項 証 明	1,748	389,250	合 計	8,784	1,968,050

2. 府民税徴収取扱費委託金（府支出金）

区 分	金 額（円）
納税義務者数によるもの	85,404,750
払込金額に対するもの（府民税額 223,522円）	15,645
過誤納金還付金額（対象保険年金に係るものを含む）	5,045,219
還付加算金額	5,853
配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に係る還付金額	1,822,603
計	92,294,070

○収税関係

1. 徴収率

年 度	現年分（％）	滞納分（％）	全 体（％）
平成 31 年度	99.1	24.2	96.6
令和 2 年度	99.1	21.0	96.5

2. 収入額

	個人市民税		法人市民税		純固定資産税	
	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
平成 31 年度	3,559,013	19,782	306,208	152	2,708,513	36,066
令和 2 年度	3,549,472	21,594	238,007	417	2,753,718	26,579

	国有資産交付金	軽自動車税		市たばこ税	都市計画税	
	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)	現年分(千円)	現年分(千円)	滞納分(千円)
平成 31 年度	30,999	99,063	1,235	310,273	364,900	4,889
令和 2 年度	30,999	102,417	1,135	299,810	368,962	3,598

3. 口座振替による収納状況

税 目	納税義務者数(A) (人)	利用者数(B) (人)	利用率(B)/(A) (%)	口座振替収納額 (円)
個人市民税	9,387	1,151	12.26	167,859,061
固定資産税 都市計画税	22,921	6,743	29.42	1,042,962,600
軽自動車税	13,966	1,490	10.66	8,085,800
計	46,274	9,384	20.28	1,218,907,461

※ 納税義務者数は、現年度課税現年度収入分

4. 延滞金・督促手数料

区 分		金 額 (円)
延 滞 金	個人市民税	4,543,881
	法人市民税	108,700
	固定資産税・都市計画税	3,958,368
	軽自動車税	117,280
	計	8,728,229
督促手数料		614,316

5. 歳出還付金

区 分	件 数	金 額 (円)
個人市府民税	396	13,545,000
市府民税（配当割・譲渡所得）	264	4,498,236
法人市民税	83	5,273,900
固定資産税・都市計画税	12	312,960
軽自動車税	11	70,800
市たばこ税	0	0
延滞金	3	4,900
督促手数料	16	1,020
還付加算金	32	174,600
計	817	23,881,416

6. コンビニ収納の取扱状況

税 目		納付件数(A) (件)	コンビニ収納額(B) (円)	収入額(C) (円)	収入額に占める 割合(B)/(C) (%)
個人市民税	現年分	7,665	151,162,112	3,549,471,758	4.26
	滞納分	1,173	8,482,340	21,594,332	39.28
固定資産税 都市計画税	現年分	16,389	592,432,444	3,122,679,652	18.97
	滞納分	479	5,404,764	30,177,054	17.91
軽自動車税	現年分	9,867	56,825,400	102,416,800	55.48
	滞納分	128	393,840	1,135,307	34.69
計		35,701	814,700,900	6,827,474,903	11.93

7. 大阪府域地方税徴収機構徴収実績

税 目		引継額 (円)	収入額 (円)	延滞金等収入額 (円)	合計収入額 (円)
個人住民税	現年分	3,140,300	2,336,880	9,160	2,346,040
	滞納分	14,384,088	10,871,705	1,815,620	12,687,325
	計	17,524,388	13,208,585	1,824,780	15,033,365
法人市民税	現年分	130,000	130,000	0	130,000
	滞納分	282,800	282,800	56,180	338,980
	計	412,800	412,800	56,180	468,980
固定資産税 都市計画税	現年分	4,766,600	4,141,500	2,120	4,143,620
	滞納分	14,813,605	13,833,189	1,211,875	15,045,064
	計	19,580,205	17,974,689	1,213,995	19,188,684
軽自動車税	現年分	339,000	235,000	900	235,900
	滞納分	381,400	151,600	14,860	166,460
	計	720,400	386,600	15,760	402,360
合 計	現年分	8,375,900	6,843,380	12,180	6,855,560
	滞納分	29,861,893	25,139,294	3,098,535	28,237,829
	計	38,237,793	31,982,674	3,110,715	35,093,389

債権管理グループ

1. 未収債権徴収事務移管者数

科 目	移管者数 (人)	科 目	移管者数 (人)
市税	554	幼稚園保育料	2
国民健康保険料	643	墓地管理料	4
介護保険料	112	放課後児童会負担金	17
後期高齢者医療保険料	40	育英金返還金	5
保育所保育料	18	計	1,395

2. 移管債権収納状況

科 目	移管債権額(円)	収納額(円)	収納率 (%)
市税	103,889,082	32,979,729	31.75
現年分	28,893,680	17,201,000	59.53
滞納分	74,995,402	15,778,729	21.04
国民健康保険料	393,444,589	77,633,091	19.73
現年分	55,823,297	18,617,735	33.35
滞納分	337,621,292	59,015,356	17.48
介護保険料	13,119,245	3,603,629	27.47
現年分	3,695,944	1,698,856	45.97
滞納分	9,423,301	1,904,773	20.21
後期高齢者医療保険料	4,677,262	2,437,934	52.12
現年分	1,677,168	968,405	57.74
滞納分	3,000,094	1,469,529	48.98
保育所保育料	4,547,298	364,621	8.02
現年分	752,330	88,850	11.81
滞納分	3,794,968	275,771	7.27
幼稚園保育料	176,100	42,500	24.13
現年分	0	0	—
滞納分	176,100	42,500	24.13
墓地管理料	56,000	0	0.00
現年分	16,000	0	0.00
滞納分	40,000	0	0.00
放課後児童会負担金	903,050	352,600	39.05
現年分	306,600	217,100	70.81
滞納分	596,450	135,500	22.72
育英金返還金	966,600	0	0.00
現年分	0	0	—
滞納分	966,600	0	0.00
計	521,779,226	117,414,104	22.50
現年分	91,165,019	38,791,946	42.55
滞納分	430,614,207	78,622,158	18.26

3. 分納誓約 (件)

1,177

4. 財産調査

(件)

預貯金	生命保険	その他	計
3,563	4,683	102	8,348

5. 滞納処分件数

(件)

預貯金	生命保険	その他	計
58	6	26	90